

令和3年度 事務事業評価シート(1)

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	人権啓発推進・人権相談事業			事業番号	007-026
担当部署名	市民人権	局	人権	部	人権推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	—	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10人や国の不平等をなくそう)	ターゲット	10.2,10.3
		寄与するKPI	有	取組	不平等や偏見及び差別解消のための啓発		
		有・無	指標名	堺市は年齢や性別、国籍にかかわらず、能力を十分に発揮できる環境が整っているまちだと思う人の割合※「そう思う」「ある程度そう思う」と答えた人の合計			
		有	現状値	31.2%(2019年度)	目標値	35.0%(2023年)	
2	関連計画	堺市人権施策推進計画					
3	事業開始年度	— 年度	点検年度	令和 5 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、堺市人権教育推進協議会
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民 (約83万人)
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	人権擁護都市として、平和と人権の大切さを広く市民に伝え、同和問題をはじめ、さまざまな人権課題の解決に向けて人権意識の向上や、多文化共生の心を育むことで、人権尊重社会を実現する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> ○憲法週間(4月～5月)：憲法週間を中心に、基本的人権の確立された社会の実現という憲法の理念を啓発するため、映画上映会、街路灯吊幕掲出等を実施。 ○人権週間(11月～12月)：人権週間を中心に、「人権を確立し、恒久平和を実現する」という世界人権宣言の基本精神を啓発するため、街路灯吊幕掲出等を実施。 ○平和と人権展(7～8月)：多くの人が来場される大規模商業施設において、平和や人権の大切さを伝えるため、人権啓発のパネル展等を実施。 ○人権教育セミナー(年3回)：さまざまな人権課題の解決に向けて、時代の変化や社会情勢を踏まえたテーマで外部講師を招き、講演会や映画上映会を実施。 ○多文化共生セミナー：すべての人々が互いに文化や習慣の違いを認め合い、ともに生きる地域社会を実現するため参加体験型セミナーを実施。 ○北朝鮮人権侵害問題啓発週間(12月)：北朝鮮人権侵害問題啓発週間を中心に、拉致問題をはじめとする北朝鮮人権侵害問題に対する市民の認識を深めるため、パネル展等を実施。 ○DVD等の貸出(随時)：人権問題の正しい理解を推進するため、人権に関するDVD・ビデオソフトの貸出を実施。 ○堺市人権教育推進協議会事業補助金：すべての人の人権が尊重される平和で豊かな社会をつくるため、広範な市民参画のもと活動を行っている堺市人権教育推進協議会の活動を補助。 ○人権相談(随時)：人権に関する様々な相談に対応。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市人権教育推進協議会
10	公民連携・協働事業	堺市人権教育推進協議会と連携した事業の実施。

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検年度	
	平和・人権についての理解度	%	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和5年度	
			目標値	90	89	89	90
			実績値	86	86		
達成率	96%	97%					
	当該指標を選定した理由	人権意識が向上することにより、人権尊重社会の実現に寄与できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	平和と人権展の来場者へのアンケートで「たいへん深まった」、「おおむね深まった」と答えた人の割合。令和2年度の目標値が未達のため、令和3年度も同じ目標値とする。また、令和5年度の目標値は、令和3年度から増加を見込み、1%増の目標値を設定している。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	平和と人権展来場者数	人	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			目標値	15,000	3,000	3,000	
			実績値	17,600	2,569		
達成率	117%	86%					
	当該指標を選定した理由	平和や人権の大切さについて広く市民に伝えることができるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和2年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染防止対策として入場制限をしながら実施するため、令和2年度と同じ目標値を設定している。					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	人権啓発推進・人権相談事業	事業番号	007-026
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	決算		決算		予算		予算
事業費 (a)	28,383		28,944		31,810		24,057
国支出金	2,834		2,776		3,278		3,645
府支出金							
市債							
その他 ()							
受益者負担金(使用料、手数料等)							
一般財源	25,549		26,168		28,532		19,816
人件費 (b)	69,396		63,918		55,786		55,786
年間経費(c)=(a)+(b)	97,779		92,862		87,596		77,566
年間経費(c)=(a)+(b)	97,779		92,862		87,596		77,566

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源		項目	年度	事業費	うち一般財源		
			R2	R3				R2	R3	
事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R2	決算	7,606	7,606	消耗品費	R2	決算	723	250
		R3	予算	5,795	5,795		R3	予算	1,016	301
	期末手当(会計年度任用職員)	R2	決算	1,019	1,019	備品購入費	R2	決算	513	513
		R3	予算	1,006	1,006		R3	予算	300	70
	費用弁償(通勤費)	R2	決算	635	635	人権啓発・人材育成事業市町村分担金	R2	決算	542	542
		R3	予算	468	468		R3	予算	552	552
	平和と人権展 会場設営・設備及び舞台運営業務等	R2	決算	842	0	堺市人権教育推進協議会事業補助金	R2	決算	8,784	8,784
		R3	予算	987	0		R3	予算	11,752	11,752
	その他使用料及び賃借料	R2	決算	17	0	その他(通信運搬費、謝礼金など)	R2	決算	1,099	467
		R3	予算	560	5		R3	予算	1,621	463

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 「平和と人権展」来場者数	人	17,600	2,569
② 上記①にかかる年間経費	千円	6,682	6,085
③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	380	2,369

備考(算出についての説明等) 平和と人権展への来場者数及び当該事業に係る経費(人件費含む)で算出。

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>大型商業施設で実施した令和2年度「平和と人権展」については、コロナ禍における外出自粛などにより、当該商業施設自体に来られる客数が少なかったほか、会場への入場制限を設けたことなどにより予想以上に来場者数が減少し、単位当たり経費が上昇した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に関連する人権など、人権課題が多様化・複雑化する中、事業内容の精査により、コスト削減を図りつつ、人権啓発活動を実施することが重要と考えている。</p>
----	--

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<p>市民等の人権意識の向上を図り、差別のない人権尊重社会を実現するためには、時代の変化や社会情勢を踏まえたテーマで人権啓発活動を実施することが重要である。啓発行事のインターネットによる申込受付、新型コロナウイルス感染症に関連する人権啓発動画のオンライン配信など、ICTを活用した取組も推進している。</p> <p>各種行事におけるアンケート結果においては、人権に関する理解が深まったとの回答が多く寄せられていることから、本事業は、平和や人権の大切さを広く市民に伝え、人権意識が向上する機会となっており、人権尊重社会の実現に寄与しているものと考えている。</p>
----	---